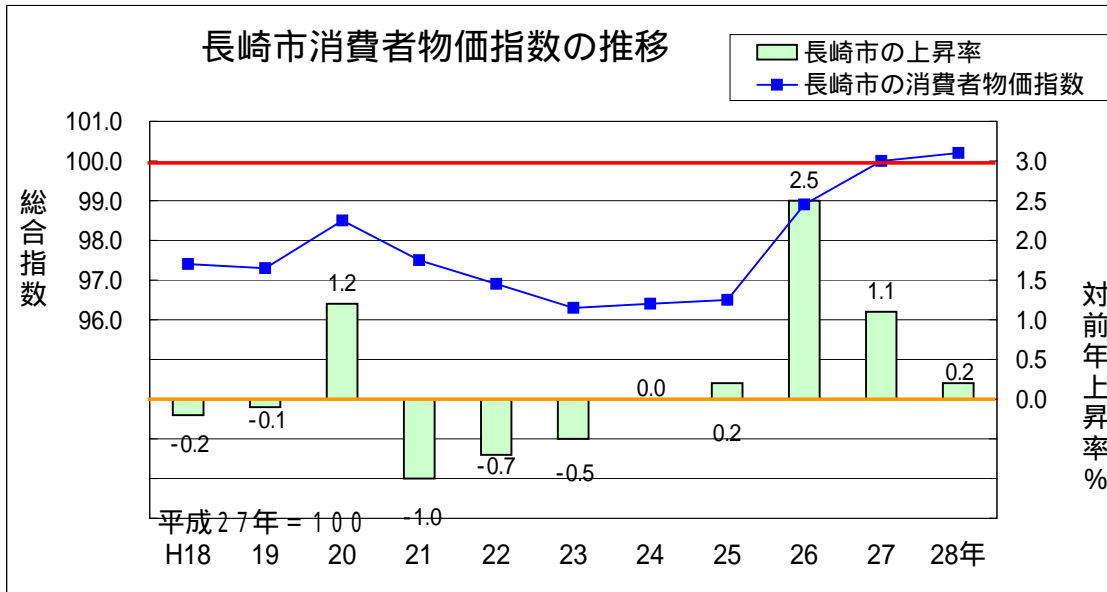


物価・家計の概況



平成28年平均の長崎市消費者物価総合指数は100.2であった。

総合指数の対年比は自動車等関係費や電気代は値下がりしたが、野菜・海藻、設備修繕・維持、外食などが上昇したため、0.2%の上昇となった。

近年の総合指数の動きを前年比でみると、平成23年は食料や教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.5%の下落となった。平成24年は光熱・水道が値上がりしたが、家具家事用品が値下がりしたため、全体としては前年と同水準、平成25年は、家庭用耐久財などが値下がりした反面、電気代やガソリンを含む自動車等関係費が値上がりしたため0.2%上昇した。平成26年は4月1日に消費税が5%から8%に引き上げられ、その影響を受けて対前年比は2.5%と大きく上昇した。平成27年は、外食や教養娯楽サービスが値上がりした。なお、平成27年基準に改定されたため、平成27年の指数は100となっている。

平成28年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入(経常収入と特別収入)は475,094円(税込み)で、前年比5.8%増加した。このうち経常収入は468,414円で実収入の98.6%を占めている。

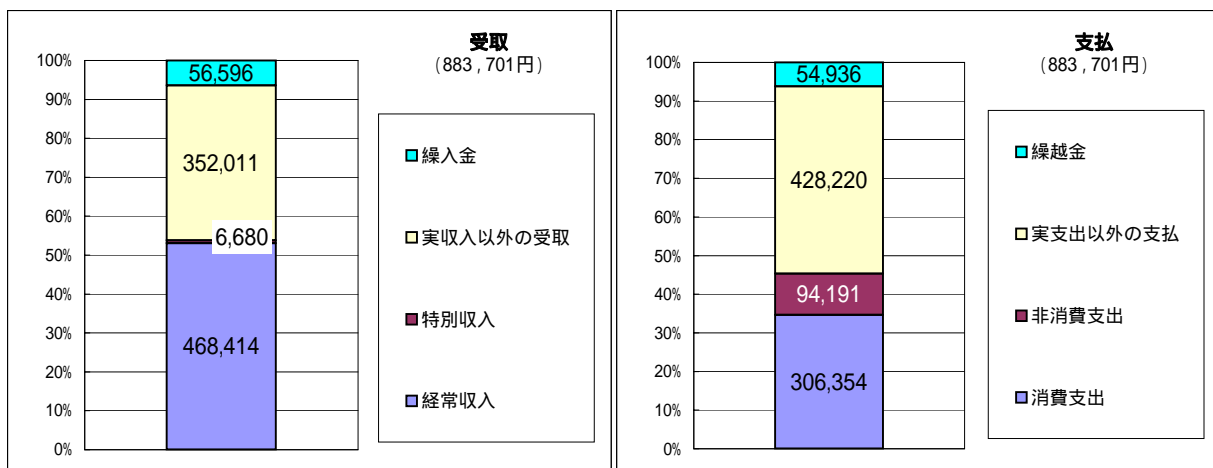
また、経常収入中、勤め先収入は446,783円で、その内訳は世帯主の収入85.6%、世帯主の配偶者収入13.5%等となっている。

実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月380,904円となっている。一方、消費支出(生活費)は1世帯当たり1か月306,354円で、前年比6.7%増加した。また、平均消費性向は80.4%と1.9ポイント上昇した。

(県統計課)

家計収支のバランス(長崎市勤労者世帯)

(平成28年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出)



(農林漁家世帯を含む)